



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長執行役員 (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾

TEL 03-6262-6565

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日

配当支払開始予定日

2024年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,033	0.9	318	48.7	139	520.3	153	121.9
2023年3月期	3,997	11.2	214	13.4	22	73.8	69	61.4

(注) 包括利益 2024年3月期 171百万円 (23.4%) 2023年3月期 138百万円 (430.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	5.07	5.06	3.2	0.7	7.9
2023年3月期	2.29	2.29	1.5	0.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1百万円 2023年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,349	4,935	24.2	162.82
2023年3月期	20,433	4,790	23.4	158.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,925百万円 2023年3月期 4,780百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	748	45	616	1,087
2023年3月期	367	187	422	1,000

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		1.00	1.00	30	43.6	0.6
2024年3月期		0.00		2.00	2.00	60	39.4	1.2
2025年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		82.4	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	11.5	180	26.1	70	21.0	40	17.6	1.32
通期	4,300	6.6	390	22.3	180	28.8	110	28.3	3.64

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 上海大東紡織貿易有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	30,360,000 株	2023年3月期	30,311,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	105,663 株	2023年3月期	105,588 株
期中平均株式数	2024年3月期	30,224,198 株	2023年3月期	30,122,960 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,432	8.1	334	43.1	153	229.1	190	108.9
2023年3月期	3,174	5.4	233	8.6	46	55.0	91	48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	6.29	6.27
2023年3月期	3.02	3.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,052	5,054	25.2	166.55
2023年3月期	20,080	4,858	24.1	160.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,044百万円 2023年3月期 4,848百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却のための総合経済対策、円安の進展、賃金の上昇などの影響もあり、物価上昇局面への転換が進み、日本銀行がおよそ17年ぶりにマイナス金利政策を解除し金融政策が正常化に向けて転換するなど、景気は緩やかな回復から成長局面に変化していく兆しを見せ始めました。一方で、円安に伴う輸入関連コストの上昇や、東欧・中東における地政学的リスクの高まりに十分な注意を要する展開が続きました。

このような中で、当社グループは、「中期経営計画ブレークスルー2024 ～PROGRESS IN THE NEW NORMAL～」の最終年度となることを踏まえ諸課題達成に向けて取り組みました。

商業施設事業におきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、年末年始や春休み等のイベントで引き続き来館誘致の強化に取り組み、シネマを始め全体に前年を上回る来客数となり順調に推移しました。ヘルスケア事業におきましては、冬場の繁忙期に入り一般寝具や健康寝具ともに緩やかに市況が回復しつつある中、西日本・東日本の取引先担当を地域ごとに集約を進めるなどの営業効率を高めることに注力しましたが、円安に伴う仕入れコストの上昇や、長期在庫の評価損計上が営業成績の足を引っ張ることになりました。せんい事業におきましては、中国現地法人の清算に伴い大幅な減収となりましたものの、防衛産業の一端を担う官需ユニフォームの受注が順調に推移していることに加え、国内においてはアパレル関係の市況も徐々に回復したため、一段の国内営業活動強化に取り組み、中国現地法人を除く国内売上高は順調に推移しました。

なお、清算手続きを進めていた中国現地法人については、2024年1月5日付で清算を終了しました。また、第3四半期末に流動負債として計上していた借入金28億97百万円については、当期中に金利固定化のうえ長期借入金にて借り換え実行済みであります。

この結果、当期の業績は、売上高は40億33百万円（前期比0.9%増）の増収となり、採算性が向上したこともあり、営業利益は3億18百万円（前期比48.7%増）と前期比増益となりました。これに、支払利息などを加味した経常利益は1億39百万円（前期比520.3%増）と大幅な増益となりました。さらに、法人税等の負担を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億53百万円（前期比121.9%増）となり、前期比増収増益の決算となりました。

なお、2024年2月6日付で公表した通期業績予想の修正に対しましては、売上高が0.6%減となりましたものの、今年に入り商業施設事業が想定以上に順調であったことを主因に、営業利益は6.3%増益、経常利益は27.0%増益、親会社株主に帰属する当期純利益は27.8%の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、期初にテナント入替工事に伴う一部区画閉鎖の影響があったものの、その後誘致した大型テナントGUの効果や季節ごとの販促イベントの強化等の効果に加え、今年に入ってからは市況が順調でシネマなどの主要テナントの業況が上向いたこともあり、売上高は前期を上回りました。損益面では、資産除去債務見直しに伴う減価償却費の追加等の負担増や設備更新の前倒し実施に伴う経費増がありましたものの、テナント入替工事に伴い前期計上した解体費用がなくなったことや採算改善の効果が大きく、営業利益は前期を上回りました。

この結果、商業施設事業の売上高は21億98百万円（前期比2.5%増）、営業利益は8億75百万円（前期比12.2%増）と前期比増益となりました。

#### (ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、健康長寿社会での底堅いニーズを背景に、市況が徐々に回復し、売上高は前期を上回りました。一般寝装品部門につきましては、冬物商材が暖冬で伸び悩みながらも、夏物商材が順調であった効果もあり、売上高は前期を上回りました。損益面では、円安に伴う仕入れコストの上昇や物流コストの上昇による負担に加え、社内基準に従って長期在庫の評価損を約13百万円計上しました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は12億10百万円（前期比10.2%増）と前期比増収となりましたものの、評価損約13百万円を計上したことが響き、営業損失は38百万円（前期は営業損失34百万円）と損失幅が前期比拡大しました。

(せんい事業)

衣料部門につきましては、中国現地法人の清算の影響により前期を下回りました。ただし、中国現地法人を除く国内売上高については、市況回復により前期を上回りました。ユニフォーム部門につきましては、官需・民需ユニフォームが共に順調に推移し、売上高は前期を上回りました。損益面では、中国子会社や本部人員の削減による販管費削減効果や、採算改善効果があり、前期を上回りました。

この結果、せんい事業の売上高は6億25百万円（前期比17.0%減）と減収、うち国内売上高は前期比1億10百万円増（前期比22.4%増）となり、営業利益は22百万円（前期は営業損失12百万円）と黒字転換しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当期末における総資産の残高は203億49百万円で、前期末比83百万円減少しました。その内、流動資産は25億25百万円で、前期末比1億68百万円増加しました。その主な要因は、売上増により受取手形及び売掛金が63百万円増加したこと、商品の仕入増により棚卸資産が42百万円増加したことです。また、固定資産は178億24百万円で、前期末比2億52百万円減少しました。その主な要因は、リース資産の取得などにより有形及び無形固定資産が2億19百万円増加した一方で、減価償却費の計上などにより5億19百万円減少したことです。

負債の残高は154億14百万円で、前期末比2億28百万円減少しました。その内、流動負債は17億32百万円で、前期末比2億3百万円増加しました。その主な要因は、商品の仕入増により支払手形及び買掛金が2億5百万円増加したことです。固定負債は136億81百万円で、前期末比4億31百万円減少しました。その主な要因は、約定弁済により長期借入金が5億43百万円減少したことです。なお、第3四半期末に流動負債として計上していた借入金28億97百万円については、当期中に金利固定化のうえ長期借入金にて借り換え実行済みであります。

純資産の残高は49億35百万円で、前期末比1億44百万円増加しました。その主な要因は、配当金の支払いにより30百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益1億53百万円の計上により利益剰余金が1億23百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億48百万円のプラス（前期比103.5%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1億58百万円、減価償却費5億6百万円、仕入債務の増加額2億5百万円、利息の支払額1億95百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円のマイナス（前期は1億87百万円のマイナス）となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出64百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億16百万円のマイナス（前期は4億22百万円のマイナス）となりました。主な要因は、約定に伴う長期借入金の返済による支出5億57百万円、約定に伴うリース債務の返済による支出24百万円、配当金の支払額30百万円です。

これらの各活動の結果、現金及び現金同等物の残高は10億87百万円（前期比8.7%増）となり、前期末に比べ86百万円減少しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	20.9	21.9	23.4	24.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	13.0	12.4	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.9	21.2	14.3	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	3.2	1.9	3.8

自己資本比率 :  $\text{自己資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 :  $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 :  $\text{有利子負債} \div \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ :  $\text{キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、日本銀行の金融政策の転換もあり、安定的な物価上昇を伴う成長局面に入っていく可能性が高まったと見込まれますが、一方で、円安に伴う輸入関連コストの上昇や、東欧・中東における地政学的リスクの高まりには慎重に注意すべき展開が続くと見込まれます。

このような中で、当社グループは、2024年4月から新中期経営計画「Jumping over the 130<sup>TH</sup> ~成長の未来へ~」をスタートさせ、今後の経済成長のベクトルに応じて、当社として安定軌道から成長軌道へとギアシフトをチェンジしスピード感を持って各施策を遂行していく考えです。

次期におきましては、商業施設事業で静岡県所在の商業施設「サントムーン柿田川」の業績の一段の改善が見込まれることや、健康長寿社会のニーズの高まりを背景にヘルスケア事業の伸長も見込まれ、さらに、せんい事業においては、防衛関係を始めとする官民のユニフォーム需要の高まりや、アパレル業界の回復も鮮明になるなど、全体に業績が順調に推移することを見込んでおります。

以上の結果、次期の見通しは、売上高43億円（当期比6.6%増）、営業利益3億90百万円（当期比22.3%増）、経常利益1億80百万円（当期比28.8%増）の増収増益を予想しております。ただし、法人税の負担が増えることなどを考慮して、親会社株主に帰属する当期純利益は1億10百万円（当期比28.3%減）となることを予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,011,144	1,097,756
受取手形	180,771	136,891
売掛金	380,432	488,234
棚卸資産	724,191	766,701
その他	62,144	37,493
貸倒引当金	△1,270	△1,380
流動資産合計	2,357,414	2,525,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,951,635	7,727,648
土地	9,265,726	9,265,726
リース資産 (純額)	38,022	108,436
その他 (純額)	178,829	54,097
有形固定資産合計	17,434,213	17,155,909
無形固定資産		
のれん	142,481	128,073
その他	19,987	12,375
無形固定資産合計	162,469	140,448
投資その他の資産		
投資有価証券	337,804	414,889
破産更生債権等	83,256	83,256
繰延税金資産	100,237	65,736
その他	38,420	44,088
貸倒引当金	△80,228	△80,228
投資その他の資産合計	479,490	527,743
固定資産合計	18,076,173	17,824,100
資産合計	20,433,587	20,349,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,240	458,986
短期借入金	561,324	546,370
未払法人税等	4,297	1,011
賞与引当金	37,539	37,943
株主優待引当金	28,000	29,000
その他	645,445	659,593
流動負債合計	1,529,846	1,732,905
固定負債		
長期借入金	9,915,306	9,372,269
リース債務	—	102,437
長期預り保証金	1,370,427	1,325,950
再評価に係る繰延税金負債	2,476,495	2,476,495
退職給付に係る負債	267,039	285,911
資産除去債務	55,644	71,886
その他	28,482	46,823
固定負債合計	14,113,394	13,681,774
負債合計	15,643,241	15,414,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	25,901	30,979
利益剰余金	15,030	138,161
自己株式	△9,784	△9,791
株主資本合計	131,147	259,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△984	50,825
繰延ヘッジ損益	△28,544	△49,092
土地再評価差額金	4,664,864	4,664,864
為替換算調整勘定	13,556	—
その他の包括利益累計額合計	4,648,890	4,666,596
新株予約権	10,307	9,171
純資産合計	4,790,346	4,935,117
負債純資産合計	20,433,587	20,349,797



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,997,466	4,033,875
売上原価	2,834,388	2,781,941
売上総利益	1,163,078	1,251,933
販売費及び一般管理費	948,589	933,055
営業利益	214,488	318,878
営業外収益		
受取利息	94	612
受取配当金	6,930	6,942
受取補償金	1,097	—
違約金収入	2,480	3,642
固定資産売却益	—	10,035
その他	2,380	4,224
営業外収益合計	12,984	25,457
営業外費用		
支払利息	192,323	198,183
持分法による投資損失	1,354	1,601
シンジケートローン手数料	4,675	4,236
その他	6,593	592
営業外費用合計	204,946	204,613
経常利益	22,526	139,722
特別利益		
関係会社清算益	—	19,082
特別利益合計	—	19,082
税金等調整前当期純利益	22,526	158,804
法人税、住民税及び事業税	963	812
法人税等調整額	△47,561	4,618
法人税等合計	△46,598	5,431
当期純利益	69,124	153,372
親会社株主に帰属する当期純利益	69,124	153,372

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	69,124	153,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,069	51,809
繰延ヘッジ損益	51,796	△20,547
為替換算調整勘定	3,661	△13,556
その他の包括利益合計	69,527	17,705
包括利益	138,652	171,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,652	171,078
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	14,342	△54,093	△9,781	50,466
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,124		69,124
新株の発行 (新株予約 権の行使)	5,779	5,779			11,559
剰余金の配当					—
自己株式の取得				△2	△2
減資	△5,779	5,779			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	11,559	69,124	△2	80,681
当期末残高	100,000	25,901	15,030	△9,784	131,147

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△15,054	△80,341	4,664,864	9,894	4,579,363	17,112	4,646,942
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							69,124
新株の発行 (新株予約 権の行使)							11,559
剰余金の配当							—
自己株式の取得							△2
減資							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	14,069	51,796	—	3,661	69,527	△6,805	62,722
当期変動額合計	14,069	51,796	—	3,661	69,527	△6,805	143,403
当期末残高	△984	△28,544	4,664,864	13,556	4,648,890	10,307	4,790,346

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	25,901	15,030	△9,784	131,147
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,372		153,372
新株の発行 (新株予約 権の行使)	2,539	2,539			5,078
剰余金の配当			△30,242		△30,242
自己株式の取得				△6	△6
減資	△2,539	2,539			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	5,078	123,130	△6	128,201
当期末残高	100,000	30,979	138,161	△9,791	259,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△984	△28,544	4,664,864	13,556	4,648,890	10,307	4,790,346
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							153,372
新株の発行 (新株予約 権の行使)							5,078
剰余金の配当							△30,242
自己株式の取得							△6
減資							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	51,809	△20,547	-	△13,556	17,705	△1,136	16,569
当期変動額合計	51,809	△20,547	-	△13,556	17,705	△1,136	144,771
当期末残高	50,825	△49,092	4,664,864	-	4,666,596	9,171	4,935,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,526	158,804
減価償却費	545,766	506,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,535	404
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,000	1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42,598	18,872
受取利息及び受取配当金	△7,025	△7,555
支払利息	192,323	198,183
持分法による投資損益 (△は益)	1,354	1,601
売上債権の増減額 (△は増加)	87,317	△41,450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,281	△42,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,429	205,842
預り保証金の増減額 (△は減少)	△98,516	△45,423
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,515	△14,842
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,175	1,658
小計	554,903	941,639
利息及び配当金の受取額	7,025	7,555
利息の支払額	△192,934	△195,800
法人税等の支払額	△1,051	△4,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,943	748,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△208,589	△64,935
出資金の回収による収入	—	19,082
その他	21,057	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,531	△45,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,058,196	—
長期借入金の返済による支出	△2,466,188	△607,992
リース債務の返済による支出	△21,845	△21,845
配当金の支払額	—	△30,242
その他	6,881	△4,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,956	△616,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	545	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,999	△242,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,958	1,000,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,958	1,087,570

- （5）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商業施設事業本部、ヘルスケア事業本部、せんい事業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商業施設事業」、「ヘルスケア事業」及び「せんい事業」の3つを報告セグメントとしております。

「商業施設事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っております。「ヘルスケア事業」は、寝装品等の製造・販売を行っております。「せんい事業」は、衣料品・ユニフォーム等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商業施設 事業	ヘルスケア 事業	せんい事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	276,700	1,098,411	754,120	2,129,233	—	2,129,233
その他の収益	1,868,233	—	—	1,868,233	—	1,868,233
外部顧客への売上高	2,144,934	1,098,411	754,120	3,997,466	—	3,997,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	456	—	—	456	△456	—
計	2,145,390	1,098,411	754,120	3,997,922	△456	3,997,466
セグメント利益又は損失 (△)	779,998	△34,368	△12,488	733,141	△518,653	214,488
セグメント資産	17,706,962	921,194	570,409	19,198,566	1,235,021	20,433,587
その他の項目						
減価償却費	518,624	15,717	12	534,353	11,412	545,766
持分法投資損失	—	—	1,354	1,354	—	1,354
持分法適用会社への投資額	—	—	86,480	86,480	—	86,480
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	200,569	650	—	201,219	7,370	208,589

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商業施設 事業	ヘルスケア 事業	せんい事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	303,503	1,210,256	625,607	2,139,367	—	2,139,367
その他の収益	1,894,507	—	—	1,894,507	—	1,894,507
外部顧客への売上高	2,198,011	1,210,256	625,607	4,033,875	—	4,033,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	456	—	238	694	△694	—
計	2,198,467	1,210,256	625,845	4,034,569	△694	4,033,875
セグメント利益又は損失 (△)	875,152	△38,537	22,358	858,973	△540,095	318,878
セグメント資産	17,425,399	930,451	555,658	18,911,508	1,438,288	20,349,797
その他の項目						
減価償却費	468,924	14,653	75	483,653	14,472	498,126
持分法投資損失	—	—	1,601	—	—	1,601
持分法適用会社への投資額	—	—	84,879	—	—	84,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,686	2,949	—	201,635	17,677	219,303

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△518,653	△540,095

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,235,021	1,438,288

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,412	14,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	7,370	17,677

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。



【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	商業施設事業	ヘルスケア事業	せんい事業	全社・消去	合計
減損損失	—	4,948	—	—	4,948

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	商業施設事業	ヘルスケア事業	せんい事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	商業施設事業	ヘルスケア事業	せんい事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	14,408	—	—	14,408
当期末残高	—	142,481	—	—	142,481

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	商業施設事業	ヘルスケア事業	せんい事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	14,408	—	—	14,408
当期末残高	—	128,073	—	—	128,073

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	158.25円	162.82円
1株当たり当期純利益金額	2.29円	5.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.29円	5.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	69,124	153,372
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	69,124	152,372
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,122,960	30,224,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	96,377	95,833
(うち新株予約権 (株))	(96,377)	(95,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。